

平成30年度統一的な基準による財務書類

令和2年10月

総務部財務課

◎H30 決算状況（一般会計）

1 貸借対照表とは

年度末時点で市が保有する資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表しています。

表の左側の「資産」は、市が保有している固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、市（一般会計）で1,673億54百万円の資産を保有していることとなります。

表の右側では、市債などの「負債」が388億12百万円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が1,285億42百万円あることを表しています。

2 行政コスト計算書とは

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、消防など、資産形成（施設やインフラの整備）につながらない行政サービスの経費（経常費用）から、行政サービス提供の結果得られた受益者負担（経常収益）を差し引いた実質コスト（純経常行政コスト）を表します。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

市（一般会計）における平成30年度の「純行政コスト」は248億33百万円となり、この額は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

3 純資産変動計算書とは

純資産（正味の財産）が、1年間でどのように増減したかを表します。

一般会計の純資産は、平成30年度中に90百万円増加し、年度末残高は、1,285億42百万円となりました。この額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

4 資金収支計算書とは

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表します。

平成30年度決算では、資金収支は、△67百万円となり、年度末現金預金残高は30億5百万円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

5 財務書類からわかること

(1) 資産形成度（将来世代に残る資産の状況）

① 市民1人あたりの資産額〔資産合計÷人口（平成31年3月末人口52,008人）〕

322 万円

- ② 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等〕

有形固定資産について、取得価格等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

46.6%

- (2) 世代間公平性（将来世代と現代世代との負担の分担の状況）

- ① 純資産比率〔純資産÷総資産〕

総資産に対し、返済義務のない純資産がどれくらいの割合となっているかを表しています。

76.8%

- (3) 受益者負担の水準

- ① 受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

2.4%